

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-1	気象情報サービス事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	1危機管理
	総合計画上の施策名	28 危機管理体制強化		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	気象状況データの提供を受け、風水害に対する施策決定の判断に役立てる。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	気象情報サービスのリース料（1,071,000円） 契約会社のサイトにアクセスし、気象情報、避難勧告などの意思決定に関する情報を得るとともに、防災体制指標の作成及び気象状況によりどのような防災体制をとるべきかの指標をメールや電話により随時情報提供を受けています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,101,600
② 人件費		480,000	480,000	480,000	480,000
③ 合計コスト ①+②		1,551,000	1,551,000	1,551,000	1,581,600
前年度比			100.0%	100.0%	102.0%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,551,000	1,551,000	1,551,000	1,581,600
④ 活動一単位当たりコスト		4,846.9	5,152.8	4,987.1	5,272.0
前年度比			106.3%	96.8%	105.7%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	気象情報サービス利用日数				単位：	回
	指標説明	契約会社のサイトにアクセスした回数および災害支援メール受信回数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	320	301	311	300		

4. 評価・課題	
各種警報発令時のみならず、随時美濃市の気象情報が得られ、災害対策準備段階からの情報収集に役立っています。契約会社からは美濃市向けの気象状況の分析結果を情報提供されているので、他社の気象情報との相違する部分があります。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
単体及び偏った情報にとらわれることなく、各種気象関係機関の情報を総合的に見て、市民の方々に適切な情報提供、防災対策の意思決定を行っています。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
災害時の市民への情報提供及び災害対策本部等の判断材料として有用な情報源であるため常時活用できる維持管理とともに、的確かつ迅速な判断ができるように庁内組織の確立と意思統一を進めていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-2	防災・減災対策情報伝達事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	1危機管理、2防災
	総合計画上の施策名	28/29 危機管理体制強化/防災体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	国からの緊急情報、防災・防犯情報を同報無線、メール、防災ラジオ及びCATVにより、市民の方々に伝える。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>防災あんしんメールの配信を業務を委託しました。 同報無線の放送内容をCATV網を利用して防災ラジオで聞けるように、防災ラジオ・CATV接続端子を購入し、市民へ斡旋しました。 同報無線の放送内容をCATV網を利用して放送する際の回線使用料の支払いました。 同報無線の親卓改修及びJアラートの自動起動化を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	6,655,429	10,736,471	55,717,646	6,848,936
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,360,000	1,360,000
③ 合計コスト ①+②	7,935,429	12,016,471	57,077,646	8,208,936
前年度比 (%)		151.4%	475.0%	14.4%
財源内訳	国・県支出金		19,582,000	
	市債		32,400,000	
	その他特定財源			
	一般財源	7,935,429	12,016,471	5,095,646
④ 活動一単位当たりコスト	8,344.3	226,725.9	288,270.9	273,631.2
前年度比 (%)		2717.1%	127.1%	94.9%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度にJアラート自動起動化改修工事を実施した。			

(3) 活動指標	指標名	防災ラジオ販売数				単位:	台
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	951	53	198	30		

(4) 成果指標	指標名	防災ラジオ普及率				単位:	%	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	全世帯設置(洲原・下牧・上牧・大矢田(半道)ノ市全世帯数)							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	27	27	27	15				
	実績値	11.8	12.4	14.71					
達成度 (%)	44.4%	46.6%	54.5%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
防災に対する市民の関心は高く、若年層はインターネットや携帯電話で情報収集しているものの、中高年層の同報無線、防災ラジオへの依存が強いので、同報無線の放送内容を正確かつ迅速に市民へ伝えるかが課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年3月
携帯電話へ同報無線の放送内容を音声で伝えられるシステムを模索します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 浩
防災・減災において住民への情報提供は重要であり、そのシステム管理を適切に行い、情報発信については速やかに行えるよう体制を整えます。 また、ラジオ及びメール以外の方法で災害情報を入手するよう、住民の方々に広報していくことも重要と考えています。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-3	地域防災・自主防災事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	30 地域防災組織の育成強化		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	自主防災組織の組織化を奨励すると共に、補助金の交付により防災訓練の実施を促進することで、災害に強いまちを目指す。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	水上安全の啓発をしました。 自主防災組織への防災訓練実施補助金の交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	532,887	1,195,836	1,215,294	1,573,000
② 人件費	240,000	240,000	320,000	320,000
③ 合計コスト ①+②	772,887	1,435,836	1,535,294	1,893,000
前年度比 (%)		185.8%	106.9%	123.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	772,887	1,435,836	1,535,294
④ 活動一単位当たりコスト	38,644.4	62,427.7	191,911.8	189,300.0
前年度比 (%)		161.5%	307.4%	98.6%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は地域防災計画書を印刷(500千円)			

(3) 活動指標	指標名	補助金交付自治会数				単位:	件
	指標説明	自主防災訓練を実施する自治会数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	20	23	8	10		

(4) 成果指標	指標名	防災訓練実施自治会数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	自主防災訓練を実施した自治会							
	目標値の設定方針	自主防災会を組織している自治会数							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	62	62	62	62				
	実績値	35	23	17					
達成度 (%)	56.5%	37.1%	27.4%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
補助金制度を活用して、自主防災訓練を実施する自治会が増加しました。一方、補助金を受けずに訓練(図上訓練など大きな支出を伴わない訓練)を実施している自治会もあり、自主防災力に対する評価がしにくい。補助交付以外の自主防災訓練や防災に関する地域活動を把握するかが課題であり、また、自治会役員によって力の入れ方が異なるため自主防災訓練への取組みに自治会間の差あることがわかってきました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年7月~11月
毎年4月の市連合自治会総会で同制度を説明しているが、各自治会への制度活用の紹介や自主防災訓練の取り組み状況の情報提供する機会を設けていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
組織の活動内容の充実として、これまでの初期消火訓練などを基礎とし、図上訓練を奨励、実際に即した避難訓練の実施を提案していきます。他の制度や地域活動事業との相乗効果をさぐりながら、防災のみならず、減災も含めた地域の自助力及び共助力を強化していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-4	防災資機材整備及び訓練関係	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	30 地域防災組織の育成強化		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	非常時の備品確保、整備及び防災意識の高揚。
------------	-----------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	消耗品：災害非常用食料、簡易トイレセット等購入（579千円） 備品：投光機（735千円）、消防救急デジタル無線受令機（174千円） 市防災訓練の実施：大矢田・藍見地区（370千円） 消防出初式の開催（288千円） 衛星携帯電話使用料（351千円） 衛星携帯電話代（1,413円）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,722,005	1,747,812	3,949,743	3,685,000
② 人件費	3,360,000	3,200,000	2,560,000	2,560,000
③ 合計コスト ①+②	5,082,005	5,082,005	6,509,743	6,245,000
前年度比 (%)		100.0%	128.1%	95.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	5,082,005	5,082,005	6,509,743
④ 活動一単位当たりコスト	54,645.2	47,495.4	53,007.9	52,164.8
前年度比 (%)		86.9%	111.6%	98.4%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は衛星携帯電話の購入（1,413千円）及び衛星携帯電話の増加に伴う電話使用料の増額による増。			

(3) 活動指標	指標名	非常食充足率				単位:	%
	指標説明	備蓄非常食数/5,700(～H25)、6,000食(H26～)					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	93	107	123	120		

(4) 成果指標	指標名	防災訓練参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	開催地区における市防災訓練への参加人員							
	目標値の設定方針	1世帯1人以上							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1,500	2,708	1,356	1,336				
	実績値	948	1300	1000					
達成度 (%)	63.2%	48.0%	73.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
避難所、避難者数に見合った非常食の確保ができていないため、さらに非常食等の備蓄が必要です。様々な災害想定を考慮した防災訓練及び地域に実情に即した訓練の実施が課題です。また、開催地区によって地域住民の参加率が大きく異なることも課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
防災訓練の参加率を上げるため、子どもたちも参加できる訓練メニューや学校と連携した防災訓練を実施していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
引き続き、非常食や資機材の計画的な補充・備蓄をし、訓練をととして資機材の取り扱いを熟知する。また、土砂災害ハザードマップを活用した訓練等を実施していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-5	消防団活動等維持管理事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	消防施設及び消防車両の維持管理による地域防災力の向上及び維持
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	消防車両の車検等 防火水槽修繕、消防車両・消防ポンプの修理

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位：円)
区分		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		6,565,454	4,934,381	6,007,151	8,806,000
② 人件費		720,000	720,000	720,000	880,000
③ 合計コスト ①+②		7,285,454	5,654,381	6,727,151	9,686,000
前年度比			77.6%	119.0%	144.0%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,285,454	5,654,381	6,727,151	9,686,000
④ 活動一単位当たりコスト		428,556.1	332,610.6	395,714.8	645,733.3
前年度比			77.6%	119.0%	163.2%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	消防自動車車検台数				単位：	台
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	17	17	17	15		

4. 評価・課題	
消防車両の車検は計画的に行える一方、防火水槽やポンプの修繕は経年劣化等により毎年事業費が不足する傾向にあります。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年10月
ポンプの定期運転、器具の適正使用を継続的に消防団へ指導していきます。 ポンプ車からメンテナンス費用が低額な可搬ポンプ（積載車）への切り替えを検討していきます。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 浩
消防団の活動を行うには、車両、ポンプ、防火水槽等は必要不可欠であり、消防団との連絡を密にし、不具合があった場合は早期に修繕や改修を行っていきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-6	消防施設・設備等整備事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	消防施設の新設、消防自動車の更新による地域防災力の向上
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	上牧分団第3部、藍見分団第1部の消防自動車の購入(14,355千円)。 上牧分団第4部消防車庫建設に伴う用地測量委託(462千円)。 上牧分団第4部消防車庫建設工事費(H25年度分4,780千円)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	7,166,500	31,437,950	19,827,920	14,246,240
② 人件費	1,040,000	960,000	1,040,000	1,040,000
③ 合計コスト ①+②	8,206,500	32,397,950	20,867,920	15,286,240
前年度比		394.8%	64.4%	73.3%
財源内訳	国・県支出金	4,500,000	4,400,000	
	市債			10,600,000
	その他特定財源			
	一般財源	3,706,500	27,997,950	10,267,920
④ 活動一単位当たりコスト	234,471.4	925,655.7	613,762.4	449,595.3
前年度比		394.8%	66.3%	73.3%

(5) コストに関する増減理由	平成26年度 上牧分団第4部消防車庫8,001千円(繰越分) 大矢田地内耐震性防火水槽6,246千円
-----------------	---

(3) 活動指標	指標名	消防自動車保有数				単位:	台
	指標説明	本部分団及び7分団32部に各1台と美濃分団自動車部に2台					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	35	35	34	34		

4. 評価・課題	防火水槽や消防車庫等の消防施設の老朽化及び可搬ポンプ等の消防設備の経年劣化による不具合等が課題です。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成27年3月
消防団と連携して修繕等の早期対応による延命措置及びポンプ等の定期点検実施の指導により維持管理を実施していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
老朽化が著しい防火水槽等の消防施設は計画的な修繕及び更新により市民の生命と財産を守るため引き続き維持管理を実施しています。消防車両は地域の事情に即した車両の導入を消防団と協議していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成25年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-7	非常時消防維持運営事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	消防団の活動へ物的、財政的に支援をし、消防団活動の活性化を図り、もって安心、安全な地域をつくる。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	消防団に対する運営補助金の交付 新入団員・幹部特別訓練 消防団一斉訓練 ふれあい消防祭 春・秋火災予防運動 年末夜警・激励 出初め式 文化財防火デー消防訓練 操法訓練・県大会出場 分団長会議・部長会議随時 消防団親睦ポーリング大会 消防学校入校

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	24,665,108	21,170,598	21,275,742	34,118,000
② 人件費	1,840,000	2,080,000	2,000,000	2,000,000
③ 合計コスト ①+②	26,505,108	23,250,598	23,275,742	36,118,000
前年度比		87.7%	100.1%	155.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	26,505,108	23,250,598	23,275,742
④ 活動一単位当たりコスト	56,877.9	50,217.3	50,380.4	78,517.4
前年度比		88.3%	100.3%	155.8%
⑤ コストに関する増減理由	平成26年度に消防団の夏活動服を貸与予定（9,999千円）。また、団運営補助金及び消防団員報酬を増額した（2,736千円増）。			

(3) 活動指標	指標名	消防団員数				単位:	人
	指標説明	条例定数470人					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	466	463	462	460		

4. 評価・課題	
少子・高齢化が進む中、若者の流出が進む地域での団員の確保が困難になってきました。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
県消防協会と連携して「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を市内事業所に周知し、登録してもらうことにより出動等に対する職場の理解を得て入団を促進して団員の確保を図っていきます。 消防団に関するホームページの内容を充実し、市民へ消防団の活動を周知して理解を深めてもらえるようにします。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
消防団の円滑な運営が市民の生命と財産を守るためには必要であり、市として継続的に支援をしていきます。また、団員の確保とともに、自治会等の関係機関との連携を強化し、自主防災訓練等の実施により市民の自助力及び共助力を向上を図り地域力を高めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-8	救急救命事業	担当課	総務課
			作成者	中島高嘉
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	比較的市民が集まりやすい施設にAEDを設置することにより、万が一の事故の際心肺蘇生法と合わせ、AEDを用いることにより、市民の生命を助けることに寄与する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	AEDの普及及び維持管理

② 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	741,300	0	655,200	36,720
② 人件費	320,000	320,000	320,000	320,000
③ 合計コスト ①+②	1,061,300	320,000	975,200	356,720
前年度比 (%)		30.2%	304.8%	36.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,061,300	320,000	975,200
④ 活動一単位当たりコスト	32,160.6	9,697.0	29,551.5	10,192.0
前年度比 (%)		30.2%	304.8%	34.5%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	バッテリーは隔年での交換 平成25年度はバッテリーとパッドを交換、平成26年度はパッドのみ交換			

(3) 活動指標	指標名	AED設置施設数				単位:	施設
	指標説明	AEDが設置してある施設					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	33	33	33	35		

(4) 成果指標	指標名	AED講習会開催数				単位:	+
	指標説明	市内において実施されたAED講習を含めた救急救命講座の実施回数（市以外の団体実施も含む）					
	目標値の設定方針	市防災訓練、消防団訓練、自主防災会、中学校及び各地区公民館での講習会開催数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	目標値	42	42	42	12		
	実績値	10	13	9			
達成度 (%)	23.8%	31.0%	21.4%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1			

5. 評価・課題	
AEDの設置数は増加傾向にあります。AEDの使用できる市民を増やすことが課題です。講習を受けた市民数は不明であることから調査等することも必要と考えられます。また、倒れた人を「下手に触ってはいけない」という考えの方もまだまだいることから、AEDが近くにあっても救急救命にはつながらないため、必要性を伝えていくことが重要です。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成27年3月
地域ふれあいセンターでの救命救急法講座、消防団員への救急救命法講座の実施。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 浩
AEDの定期的な維持管理と未設置施設への設置を推進するとともに、AEDの有効性と使用方法を伝える救命救急法講習会等を実施していきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-9	防犯推進事業	担当課	総務課
			作成者	武井大輔
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	3防犯
	総合計画上の施策名	32 地域防犯体制と市民防犯活動の推進		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	安全安心なまちづくりのため、防犯組合（自治会）の活動を支援するとともに、中濃地区防犯協会（関署）に加盟し啓発活動を行い、防犯に対する意識を高める。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地区防犯協会助成金 市内人口(3月末) × 30円 = 685,000円 ・防犯組合連合会運営補助金 123,000円 ・防犯灯設置補助金 LED新規17基 × 20,000円 + LED付替え26基 × 10,000円 = 600,000円 ・防犯灯電気料補助金（1/2補助） 2,993,431円 ・通学路灯維持管理経費（電気料・修繕料） 1,046,528円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	4,673,929	5,165,265	5,447,959	6,250,000
② 人件費	960,000	960,000	640,000	640,000
③ 合計コスト ①+②	5,633,929	6,125,265	6,087,959	6,890,000
前年度比 (%)		108.7%	99.4%	113.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,633,929	6,125,265	6,087,959
④ 活動一単位当たりコスト	375,595.3	360,309.7	276,725.4	313,181.8
前年度比 (%)		95.9%	76.8%	113.2%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は人件費の見直しに伴う減少			

(3) 活動指標	指標名	防犯灯設置補助金制度利用自治会数				単位:	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	15	17	22	22		

(4) 成果指標	指標名	防犯灯・通学路灯設置台数				単位:	基	評価:	+
	指標説明	通学路灯管理経費及び防犯灯管理補助経費で維持管理している市内全域設置数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	2,142	2,161	2,179	2,218				
	実績値	2161	2179	2218					
達成度 (%)	100.9%	100.8%	101.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
各自治会において、老朽化のため交換が必要な防犯灯が増加していますが、一度に全てを予算の関係等から交換できないといった課題があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
老朽化した防犯灯は、球切れが早くなったり、当初より暗くなったり、防犯灯として十分に機能しないものになってしまうため、補助対象をLED型防犯灯とします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
LED型防犯灯の導入を促進して省エネで経済的な防犯灯としていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-10	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	担当課	総務課
			作成者	西部睦人
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	市民の自発的なまちづくり活動を助成することで、「心豊かな市民性」を育むとともに、「住みよい活力ある地域」づくりを広く進める。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌へ本事業の募集を掲載（2回） ・ 要望事業について協議する会議を実施（1回） ・ 決定した事業へ補助金の交付（4件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	1,665,992	1,807,426	1,783,257	4,120,000	
② 人件費	1,760,000	1,840,000	1,760,000	1,760,000	
③ 合計コスト ①+②	3,425,992	3,647,426	3,543,257	5,880,000	
前年度比 (%)		106.5%	97.1%	165.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	1,515,000	1,707,000	1,738,000	4,000,000
	一般財源	1,910,992	1,940,426	1,805,257	1,880,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,141,997.3	521,060.9	885,814.3	1,470,000.0	
前年度比 (%)		45.6%	170.0%	165.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成23年度補助実績 3団体：1,515,992円、平成24年度補助実績 7団体：1,707,426円、平成25年度補助実績 4団体：1,738,257円				

(3) 活動指標	指標名	補助金交付事業数				単位:	件
	指標説明	本事業により補助金を交付した件数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	3	7	4	4		

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	事業への参加人数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	3,381	3,381	3,381	3,381				
	実績値	2,243	3,381	2,633					
達成度 (%)	66.3%	100.0%	77.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市民による自主的なまちづくり活動は地域活性化には不可欠であり、引き続き市民に広く周知するとともに、地域力の強化に向けて有効利用してもらうことが重要です。地域づくり支援事業と重複する面があることから市民に分かりやすくしていく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年7月
本制度を活用して実施された事業や団体を広く市民に周知し、実施件数を増やしていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
本事業の審査委員からは本事業の継続を望む声があることから、他事業との調整を図りつつ地域力の強化つなげる制度を継続していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-11	自治会支援事業	担当課	総務課
			作成者	西部睦人
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	129 地域リーダーの育成		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	市民と行政を結ぶ組織として住みよい地域社会を築き上げていくため、各地区のリーダーとして住民を代表する自治会長を支援する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の会議、研修旅行、懇談会、祭礼、個別自治会の問題の相談等、自治会活動全般に対する支援。 ・市広報必要世帯数を基準に、1世帯あたり700円を乗じて報償金を全66自治会に支給。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	6,768,470	6,489,770	6,260,180	6,850,000	
② 人件費	3,520,000	3,520,000	2,880,000	3,120,000	
③ 合計コスト ①+②	10,288,470	10,009,770	9,140,180	9,970,000	
前年度比		97.3%	91.3%	109.1%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,288,470	10,009,770	9,140,180	9,970,000
④ 活動一単位当たりコスト	342,949.0	357,491.8	160,354.0	174,912.3	
前年度比		104.2%	44.9%	109.1%	
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	会議数	単位:	回	
	指標説明	自治会主催の会議等の回数			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	30	28	57	57

4. 評価・課題	
各自治会が共通して自治会長の任期が短くなったことによる事業の継続性が無くなったこと、化人口減による自治会活動の衰退、空家の荒廃等の様々な課題を抱えています。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
自治会の要望事項を整理し、行政として解決しなければならない問題は関係所属と協議・調整の上、適切に処理するとともに、地域で解決してもらわなければならない問題は、自治会で解決できるよう相談を受けていきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
自治会は、高齢化や人口減少等により弱体化傾向にあるため、自治会同士の情報交換や連携が図れるような役割を担っていきます。個々の自治会では解決できない問題も、各地区の連合自治会や、市全体の美濃市連合自治会で取り組んでいけば解決できると考えています。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-12	地域ふれあいセンター運営事業	担当課	総務課
			作成者	西部睦人
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	131 地域ふれあいセンターの充実		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	各地域の人々が気楽に集まり、交流できる地域コミュニティの場として、各種団体活動などの地域活動拠点施設としての機能充実する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座、公民館講座の開催 ・高齢者を対象とした講座、集い等の開催 ・文化祭、体育祭、山登り、ウォーキング大会等のイベント、季節に合わせた祭りの開催 ○各種団体の地域活動の拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会、地域づくり支援事業、体育振興会、青少年を守る会、社会福祉協議会、子育て団体、シニアクラブ等

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	27,517,819	26,865,469	27,654,598	39,598,000
② 人件費	2,640,000	2,640,000	1,360,000	1,920,000
③ 合計コスト ①+②	30,157,819	29,505,469	29,014,598	41,518,000
前年度比 (%)		97.8%	98.3%	143.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	30,157,819	29,505,469	29,014,598
④ 活動一単位当たりコスト	103,280.2	116,163.3	113,338.3	162,179.7
前年度比 (%)		112.5%	97.6%	143.1%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成26年度 下牧地域ふれあいセンター移転に伴う定住促進センター改修及び現地域ふれあいセンターの取壊費用11,560千円の増加			

(3) 活動指標	指標名	地域ふれあいセンター事業数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		292	254	256	256		

(4) 成果指標	指標名	地域ふれあいセンターの利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	10,902	10,902	10,902	10,902				
	実績値	10,902	10,379	9,112					
達成度 (%)	100.0%	95.2%	83.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>地域の人々が集まって「ふれあい・交流する場所」として施設利用者数も安定し、地域の身近な活動拠点施設として、認知されつつあります。さらなる利用者の増加と地域の絆を深めるために、新たなイベントや生涯学習メニューや活動団体の育成が必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>年間の事業計画を公表するとともに、毎月発行の「公民館たより」等の活用し、各種講座、地域ふれあいセンターの定期利用団体、地域ふれあいセンターの利用方法を紹介し、地域住民が気軽に立ち寄れる身近な施設としていきます。また、ホームページの地域ふれあいセンター関連の充実して情報提供を行うとともに、地域ふれあいセンターの魅力を発信していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
<p>地域の絆を深め、地域のことは自分たちで解決する地域づくり事業への積極的参加や自分たちで地域を守る防災・防犯の向上につながる地域ふれあいセンターとなるよう、地域活動の拠点だという意識が浸透するような工夫とそれを支える人材育成が必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-13	地区集会施設運営補助事業	担当課	総務課
			作成者	武井大輔
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	地区集会施設の維持管理、建設の補助をすることで、災害拠点や地域コミュニティの交流の場である施設を快適なものとする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> ■地区集会施設運営補助経費 集会施設賃借料の30%を補助。1自治会に対して補助金を交付。 ■地区集会施設整備事業補助経費 10自治会に地区集会施設改修補助金を交付。 ・エアコン整備 ・防災用テレビ設置 ・トイレの改修 ・屋根の改修 等 ■立花ふれあいセンター管理経費

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	2,387,488	8,443,986	2,214,410	2,141,000
② 人件費	2,160,000	640,000	480,000	480,000
③ 合計コスト ①+②	4,547,488	9,083,986	2,694,410	2,621,000
前年度比 (%)		199.8%	29.7%	97.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,547,488	9,083,986	2,694,410
④ 活動一単位当たりコスト	505,276.4	648,856.1	224,534.2	218,416.7
前年度比 (%)		128.4%	34.6%	97.3%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成24年度は立花集会場新築分に対する補助有			

(3) 活動指標	指標名	補助金制度利用自治会数				単位:	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	9	14	12	12		

(4) 成果指標	指標名	集会場利用世帯数				単位:	世帯	評価:	+
	指標説明	本事業によって改修等された集会場を利用する自治会の世帯数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1,817	1,817	2,097	2,097				
	実績値	1600	2097	1768					
達成度 (%)	88.1%	115.4%	84.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
地域活動拠点である地区集会施設への改修要望は増加傾向にあるが、全ての要望に予算の関係上、対応できない場合があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年11月
自治会長との連絡を密にして改修等の意思を確認して、次年度には実施できるように予算を確保します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
老朽化が進んだ集会施設に対して、改修・設備整備等の要望は今後も定量的にあると考えられますので、自治会と連携して計画的改修を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-14	入札契約事業	担当課	総務課
			作成者	三島美奈子
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	1行政運営
	総合計画上の施策名	137	簡素で柔軟な行政運営（サービス）	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	公平性・透明性・競争性を高め、効率的な入札契約事務を行うことを目的とする
-------------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<p>○入札、見積合わせの執行から契約にいたるまでの一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結）</p> <p>指名競争入札 174件（うち電子入札138件）</p> <p>随意契約 213件</p> <p>変更契約 62件</p> <p>○入札参加資格者名簿に関する事務</p> <p>建設工事（随時受付）及び建設コンサルタント業務（随時受付） 2046件</p> <p>物品等（定期受付）902件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,374,664	1,379,607	1,697,872	1,396,000
② 人件費	5,600,000	5,600,000	6,400,000	6,400,000
③ 合計コスト ①+②	6,974,664	6,979,607	8,097,872	7,796,000
前年度比		100.1%	116.0%	96.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	6,974,664	6,979,607	8,097,872
④ 活動一単位当たりコスト	16,334.1	20,172.3	18,035.3	19,490.0
前年度比		123.5%	89.4%	108.1%

⑤ コストに関する増減理由	前年度比の活動一単位当たりコストの割合は、各年度入札件数により増減します。
---------------	---------------------------------------

(3) 活動指標	指標名	契約締結件数	単位：	件	
	指標説明	総務課契約係において締結した契約締結件数			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	427	346	449	400

4. 評価・課題
<p>平成25年度は、地域経済活性化と市内業者育成に寄与できるよう要綱等の一部を改正しました。</p> <p>課題は、全職員が適正な積算額（見積額）の設定及び的確な仕様書の作成ができる契約事務能力、庁内全体における契約手続きに対する公正・公平な意識を持つことが必要です。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年7月
職員を対象とした契約事務に関する研修を開催しました。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
<p>他市町村の状況も把握しつつ、時代に即した入札契約に係る制度及び運用を整備（改正）し、調達目標や内容の特性に応じた多様な入札、契約方式を目指していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-15	行政評価運営事業	担当課	総務課
			作成者	井上 博司
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	139 総合計画運用管理と行政評価の推進		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	市民ニーズに基づいたサービスを効果的、効率的に提供するため、行政経営の効果について目標を明確にし客観的な評価を行い、評価結果を次の行政経営の企画立案、実施に反映する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○行政評価制度研修(7月2日・5日の2日間) 施策評価及び事務事業評価を対象とした行政評価研修を実施(受講者数165人)しました。 ○事務事業及び施策評価表の作成(7月~8月) 各所属毎に平成24年度事業分の事務事業評価(258件)及び施策評価(37件)を実施しました。 ○ヘルプデスクの実施(9月24日・10月1日の2日間) 施策評価について有限責任監査法人トーマツによる指導・助言を受けました。 ○新年度予算編成への活用 施策評価・事務事業評価の結果を26年度予算編成時に事業優先度の判断材料としました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	747,600	1,501,500	1,188,600	923,400
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,760,000	1,760,000
③ 合計コスト ①+②	2,027,600	2,781,500	2,948,600	2,683,400
前年度比 (%)		137.2%	106.0%	91.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,027,600	2,781,500	2,948,600
④ 活動一単位当たりコスト	12,672.5	11,687.0	11,428.7	10,281.2
前年度比 (%)		92.2%	97.8%	90.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度はヘルプデスクの短縮による313千円の減、業務量増加に伴う人件費480千円の増。平成26年度は研修及びヘルプデスクの短縮による事業費265千円の減額			

(3) 活動指標	指標名	事務事業評価表の件数				単位:	件
	指標説明	事務事業評価の実施件数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	160	238	258	261		

(4) 成果指標	指標名	公表した施策・事務事業評価件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	市民に公表した施策・事務事業評価件数							
	目標値の設定方針	行政評価の本格導入により、施策・事務事業評価表の公表を実施する。							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	198	271	295	298				
	実績値	0	0	0					
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
平成21年度に試行から始まった行政評価制度も5年が経ち、評価の対象となる事務事業及び施策評価がほぼ固定され、年度間の比較も可能となってきました。評価基準及び方法も固まってきたことから評価結果を公表し、市民を始め広く施策等の意見を求めていく必要があります。また、実施計画や予算編成への更なる活用への取り組みも必要です。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成26年5月
平成26年度中に平成25年度の評価結果を市ホームページで公表していきます。 第5次総合計画前期計画が平成26年度で終了することから、後期計画に合わせた評価対象及び評価項目の精査を進め、実施計画及び予算編成での活用を図ります。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	澤村 浩
適正及び統一考え方による評価に向けて実施した職員研修及びヘルプデスクにより、公表できるまでの評価結果にはなったと考えられます。 平成26年度内に評価結果を情報公開するとともに、市民ニーズに応えられるように適正な評価及び業務改善に向けた職員の意識改革を進めます。 また、職員の負担を増やさないように評価方法の効率化を図るとともに、評価結果の活用方法を検討します。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-16	新地方公会計事業	担当課	総務課
			作成者	渡邊 啓史
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	140	安定した健全財政の運営	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の移行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	新地方公会計制度の導入により、資産・コストなどを含めた財政状況の公表を進め、財政の透明性を高める。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	総務省自治財政局長通知で示された総務省方式改訂モデルに基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について、監査法人の指導・助言のもと、普通会計、公営企業会計、一部事務組合、土地開発公社の連結による作成・公表を実施。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		997,500	997,500	997,500	1,026,000
② 人件費		480,000	480,000	800,000	480,000
③ 合計コスト ①+②		1,477,500	1,477,500	1,797,500	1,506,000
前年度比			100.0%	121.7%	83.8%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,477,500	1,477,500	1,797,500	1,506,000
④ 活動一単位当たりコスト		1.6	1.6	1.9	1.6
前年度比			99.6%	120.8%	84.0%
⑤ コストに関する増減理由		業務量の見直しによる人件費の減少。			

(3) 活動指標	指標名	公有財産（普通財産土地）の面積				単位：	m ²
	指標説明	遊休資産として売却可能な土地					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	937,765	941,059	947,890	945,866		

4. 評価・課題	
<p>財務書類4表を作成しているが、具体的かつ有効活用に至っていません。 売却可能資産は、普通財産の土地部分の洗い出しにとどまっており、固定資産台帳の整備が必要です。 現財務書類は総務省改訂モデルを採用しているが、新たな基準が近く示されるため、その対応が必要です。また、基準モデルや他の様式で作成している団体もあり、財務書類の比較ができない課題があります。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成27年3月
<ul style="list-style-type: none"> 財務書類4表を作成するためのマニュアルを策定します。（新基準への移行に関するものも含めたマニュアル） 公有資産の管理適正化を図り、遊休資産については効果的な運用を行います。 総務省より平成27年から29年までの概ね3年間で統一的な基準による財務書類の作成を行うよう指針が示されており、今後固定資産台帳の整備を前提とし、新モデルへの対応を具体的に検討していくことが必要です。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
<ul style="list-style-type: none"> 精度を高めるとともに、市民に分かりやすいような開示が必要です。 財務書類4表を分析・検証し、美濃市の経営改革に積極的に取り組んでいきます。 財務書類4表を作成するマニュアルの完成と新基準への対応を進めます。 市有財産の整理と固定資産台帳の整備が必要です。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-17	市有財産管理事業	担当課	総務課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142	市有財産の適正管理	
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	市有財産の維持管理及び有効活用 市有財産の適正な取得及び処分
------------	-----------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産取得 【土地】立花 宅地1筆(寄付)、蕨生 宅地1筆・畑2筆(寄付)、もみじヶ丘 雑種地2筆(売買)、中央 田1筆(売買)【建物】蕨生2棟 ○行政財産取得 【土地】乙狩 宅地2筆、小倉 宅地1筆 【建物】乙狩集会場、上牧4部消防車庫 ○市有財産土地の草刈 ○市有財産の貸付(土地69件、建物3件) ○借地料の支払(土地84件、建物1件) ○市有財産(建物)警備業務
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	14,046,353	17,531,173	15,379,700	17,883,000
② 人件費	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
③ 合計コスト ①+②	17,406,353	20,891,173	18,739,700	21,243,000
前年度比		120.0%	89.7%	113.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	17,406,353	20,891,173	18,739,700
④ 活動一単位当たりコスト	2.8	3.3	3.0	3.4
前年度比		117.7%	90.5%	113.4%

⑤ コストに関する増減理由	平成26年度 市有財産の固定資産台帳整備事業による2,484千円の増。
---------------	-------------------------------------

(3) 活動指標	指標名	市有財産の貸付料収入			単位:	円
	指標説明	市有財産の土地・建物の貸付料				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	6,138,520	6,257,188	6,204,001	6,200,000	

4. 評価・課題	<p>普通財産（土地）の利用予定が無いものを払い下げましたが、未利用地は他にもあることから処分に向けた基準の整備と早期の処分が必要です。財産台帳が現況と突合していない箇所や未整理の箇所であるため、早期の整理が必要です。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年8月
<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産（土地）の処分に関する基準（要綱等）を整備し、実施します。 ・財産台帳を再整備します。 ・固定資産台帳整備に向けた方針を策定します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ経済的な市有財産の維持管理を引き続き実施していきます。 ・新基準における普通財産（土地）処分を実施し、財源の確保を図っていきます。 ・的確な財産評価額の把握するために固定資産台帳の整備を進めていきます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-18	公用車管理事業	担当課	総務課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	公用車の適正な維持管理及び運用
------------	-----------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車点検の実施（年4回） ・ 担当部署へ車検通知 ・ 車検整備費用等の支払 ・ 車両保険の加入、解約、支払 ・ 普通乗用1台、小型貨物3台、小型乗用1台、小型特殊1台、軽貨物4台 購入 ・ 普通乗合1台、小型貨物4台、小型特殊1台、軽貨物4台、消防車両1台 廃車

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	23,294,467	34,179,677	32,757,353	19,950,000
② 人件費	5,120,000	5,200,000	4,000,000	4,160,000
③ 合計コスト ①+②	28,414,467	39,379,677	36,757,353	24,110,000
前年度比		138.6%	93.3%	65.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	28,414,467	39,379,677	36,757,353
④ 活動一単位当たりコスト	242,858.7	307,653.7	291,725.0	192,880.0
前年度比		126.7%	94.8%	66.1%

⑤ コストに関する増減理由
 平成25年度は、消費税率の引き上げを前に平成26年度更新予定を含む10台（総務課管理分）を更新したため増額（14,895千円）

(3) 活動指標	指標名	公用車管理台数				単位:	台
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		117	128	126	125		

4. 評価・課題
 老朽化が著しい車両から順次更新を行っているが、依然として登録から年数が経過している車両が多いため引き続き計画的に更新していく必要があります。

5. 具体的な改善内容
 改善時期 平成26年4月～

- ・ 更新に当たっては、経済性及び環境に配慮した車両への更新に配慮していきます。
- ・ 各公用車の使用頻度を把握し、庁内全体での車両の共有化等により台数の削減を検討していきます。
- ・ 全職員の交通安全意識の向上と法律順守の徹底を進めていきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性
 所属長氏名 澤村 浩
 平成25年度は近年に無く車両の更新が実施したが、引き続き利用状況を把握しながら計画的な更新及び効率的な運用を図っていきます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-19	庁舎施設管理事業	担当課	総務課
			作成者	佐藤和仁
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	本庁舎及び分庁舎の適正な維持管理
------------	------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	本会議場整備工事 自動火災報知設備・防排煙設備修繕工事 地下タンク内面被覆工事 時計・自動火災報知設備更新 クーリングタワー修繕

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	78,268,581	47,561,900	51,726,578	61,949,000
② 人件費	4,160,000	4,160,000	4,160,000	4,160,000
③ 合計コスト ①+②	82,428,581	51,721,900	55,886,578	66,109,000
前年度比		62.7%	108.1%	118.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	82,428,581	51,721,900	55,886,578
④ 活動一単位当たりコスト	5,617.7	3,150.3	3,291.9	3,647.2
前年度比		56.1%	104.5%	110.8%

(5) コストに関する増減理由	平成25年度 議場の改修、防排煙設備修繕、地下タンク内面被覆工事による増額 平成26年度 本庁舎敷地内擁壁工事（11,425千円）を予定
-----------------	---

(3) 活動指標	指標名	燃料費、光熱水費				単位:	千円
	指標説明	庁舎管理にかかった燃料費、光熱水費					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	14,673	16,418	16,977	18,126		

4. 評価・課題
本庁舎は建築から42年が経ち、老朽化が激しく補修、改修が必要です。分庁舎も同様に修繕が必要です。 夏季は猛暑日の増加する中で、空調に係る費用が高額となるとともに、消費税率の引き上げ及び原油の高騰による光熱費の増加が課題です。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月～
来庁者が快適に利用環境及び及び職員の健康を考慮しつつ、光熱費の抑制を図るとともに、安全を最優先にした修繕及び回収を実施していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
庁舎の延命を図るために改修計画を策定する必要があると考えています。特に外壁の修繕・塗装、空調設備の改修、エレベーターの改修を順次実施していく必要があります。 光熱水費の抑制に向けて、再度職員へ節約に対する意識向上を図る必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-20	事務機器等管理事業	担当課	総務課
			作成者	武井大輔
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名（評価単位）	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	庁内共通の事務機器適正な維持管理及び消耗品の購入
------------	--------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<p>総務管理事務経費 13,189,433円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士への報酬 ・新聞等の購読料 ・封筒・親展シール印刷 ・郵便料・切手代の購入 ・庁内のコピー機等の使用料・タクシー使用料・高速道路使用料 <p>指定共通消耗品等関係経費 172,955円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署で主に使用される消耗品を一括購入 <p>市例規集等追録経費 6,558,868円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市例規集のデータ更新や例規集・各図書の加除による更新作業 <p>事務機械室機器管理経費 4,194,792円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷機などの事務機器の維持管理・保守及び印刷用紙の確保

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	19,306,000	20,213,014	24,116,048	26,838,000
② 人件費	1,760,000	1,760,000	960,000	960,000
③ 合計コスト ①+②	21,066,000	21,973,014	25,076,048	27,798,000
前年度比		104.3%	114.1%	110.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	21,066,000	21,973,014	25,076,048
④ 活動一単位当たりコスト	17.8	17.6	17.6	19.6
前年度比		98.8%	100.3%	110.9%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	コピー使用枚数				単位:	枚
	指標説明	1年間のコピー機の使用枚数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	1,183,327	1,248,670	1,420,800	1,420,800		

4. 評価・課題
<p>直接事業費は全体的に横ばいで推移しているが、平成26年9月より複写機等の入れ替えが実施されることに伴い、台数及び使用量の増加が予測されることから適切な使用を職員に研修する必要があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年9月
<p>更新される複写機は複合機になることから、不要な印刷を止めてデータでの保存やデータを直接FAXする等による用紙等の消耗品を削減できると考えられるため、有効利用方法職員研修を実施します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	澤村 浩
<p>複写機等は事務の遂行上、必要不可欠なものであるが適正な使用をしていかなければなりません。機器利用及び消耗品の使用に対するもったいない意識を全職員が持ち、適正な管理・運用を実施していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------